

日本資本主義の没落 I

双書 日本における資本主義の発達 6

梶西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 I

双書 日本における資本主義の発達 6

楫西光速・加藤俊彦
大島 清・大内 力

東京大学出版会

日本資本主義の没落 I

1960 年 12 月 20 日 初 版

1977 年 5 月 5 日 2 版 5 刷

著 者 かじにしみつはや かとうとしひこ
梶西光速・加藤俊彦
おおしま きよし おおうち つとむ
大島 清・大内 力
発行者 加 藤 一 郎

発行所 財団法人 東京大学出版会

〒113 東京都文京区本郷東大構内 電話(811)8814 振替東京6-59964

三秀舎印刷・新栄社製本

1233-44165-5149

目次

第一章 独占資本の展開	一
第一節 概観	一
第二節 一九二〇年の反動恐慌と慢性不況	一七
一九一九年の好況——恐慌の勃発と経過——二〇年恐慌の歴史的意義——恐慌後の不況	
第三節 産業の集中と独占資本の展開	三七
重化学工業の発展と独占の進展——繊維工業——金属工業——機械工業——化学工業——電気業——その他の工業	
第四節 貿易入超と為替危機	一〇三
貿易の不振と入超の激化——為替危機とその諸対策	
第五節 戦後金融政策の展開	一三三
慢性不況下の金融の動向——銀行合同政策の展開と銀行集中——	

恐慌救済策と日本銀行および特殊銀行——破綻する植民地銀行

第六節	財政整理とその破綻	一六三
-----	-----------	-----

財政の概況——財政整理とその破綻——地方財政問題の拡大

第七節	労働運動の激発と労働対策	二〇七
-----	--------------	-----

労働者の状態——サンディカリズムとボルシェヴィズム——日本

共産党の創立と分裂——無産諸政党の創立

第八節	農業問題の展開	二四七
-----	---------	-----

慢性不況下の農村経済——農業生産と農業技術の動向——農民層

の分解と地主制の変貌——農民運動の発展と救済農政の展開

表 索 引

第1表	1918, 19年の輸出入額	19
第2表	18, 19年の重要輸出品輸出高	20
第3表	日銀券発行高および日銀一般貸出金	21
第4表	普通銀行預金貸出高	22
第5表	銀行会社資本計画高	24
第6表	諸商品および株式価格の昂騰	27
説7表	重要商品価格指数	28
第8表	預金貸出高と金利	33
第9表	綿糸輸出高および生産高	35
第10表	綿糸阪神在荷高	36
第11表	株式市場の崩落	40
第12表	商品相場崩落	43
第13表	主要商品の1920年中の最高最低値	45
第14表	全国営業倉庫月末在荷高	46
第15表	日銀勘定および日銀券発行高	54-5
第16表	工場労働者数	57
第17表	全国営業倉庫月末在荷金額	61
第18表	主要商品生産指数	62
第19表	関東大震災による事業別損害	67
第20表	震災後の景気指標	70
第21表	東京大阪銀行集会所組合銀行預金及貸付高	71
第22表	日本・世界ならびに諸国における工業活動の成長	73
第23表	工業生産物量の増大	73
第24表	財閥の支配系統と資本	75
第25表	六大紡績の合併過程	77
第26表	綿糸紡績業の発展	78
第27表	鉄鋼生産高(1914—29年)	82
第28表	汽船の新造・輸入(1919—27年)	84
第29表	民間艦艇建造表(1921—25年)	85
第30表	主要工作機械製造工場の概況	88
第31表	工作機械の生産額および輸入額(1919—27年)	89
第32表	工場規模別原動機保有と電化率の推移(1914, 19, 30年)	95
第33表	発電力の発達(1919—26年)	95
第34表	輸出入貿易額	104
第35表	輸出入商品構成表	105
第36表	貿易の地域別構成	108

第37表	内外物価指数対照表	112
第38表	対米為替相場表	117
第39表	1924～25年における対米為替の変動	119
第40表	銀行の資金状況	130
第41表	普通銀行貸出内訳	132
第42表	全国金利表	132
第43表	資本金別銀行数	134
第44表	銀行合同表	137
第45表	都市銀行による地方銀行の吸収合併	138
第46表	日本勲業銀行主要勘定	147
第47表	日本興業銀行主要勘定	152-3
第48表	興銀貸付残高中にしめる船舶および救済融資	154
第49表	台湾銀行主要勘定	157
第50表	台銀預金・貸出地域別表	158
第51表	朝鮮銀行預金貸出地域別表	160
第52表	一般会計歳出入	165
第53表	国民所得と歳出との比率	166
第54表	費目別経費の膨脹	167
第55表	一般会計歳入内訳	168-9
第56表	国税収入の動向	170-1
第57表	新規国債発行方法別内訳	177
第58表	1923年度予算増減内訳	183
第59表	1923年の税制改正による増減	184
第60表	1926年の税制改正による増減	194
第61表	地方歳出の動向	197
第62表	地方歳入の動向	200-1
第63表	地方税収入内訳	202
第64表	産業別労働者数	210
第65表	工場規模別職工数	211
第66表	男女別・年齢別・工場規模別職工数	212
第67表	労働時間別事業所数	214
第68表	賃銀の動き	216
第69表	産業別就業人口	221
第70表	職業紹介所の状況	223
第71表	職業別失業者調	225
第72表	労働争議件数および参加人員	226
第73表	労働組合数および組合員数	228
第74表	無産政党労働組合の分立状態	245

第75表	農家經濟の動向	248
第76表	米価とまゆ価の変動	250
第77表	農産物価格と一般物価との關係	251
第78表	米の需給關係	252
第79表	内地米と移入米の價格關係	253
第80表	専業別農家戸數	255
第81表	農家經濟における不生産的負担	257
第82表	自作農の租税公課内訳	258
第83表	小作料の動向	259
第84表	部門別農業生産指數	260
第85表	主要農産物の生産情況	260
第86表	畜産の動向	261
第87表	土地改良關係事業一覧	264
第88表	耕地の潰廃面積	265
第89表	肥料消費純分量	269
第90表	主要金肥消費量	270
第91表	動力農機具台數	271
第92表	經營規模別農家數	272
第93表	自小作別農家數	274
第94表	自小作別耕地面積	275
第95表	耕地所有規模別地主戸數	276
第96表	農業勞賃と農産物價格との關係	277
第97表	田畑利廻りと一般利子率との關係	279
第98表	小作爭議の概況	281
第99表	全国的農民組合の状況	283
第100表	小作爭議の地方的分布	284
第101表	小作爭議の原因と結果	285
第102表	農林經費中の補助金	292
第103表	農業關係低利資金一覧	294

第一章 独占資本の展開

第一節 概 観

第一次大戦後世界の資本主義は大きな変貌をとげた。大戦末期の一九一七年にはロシアに社会主義革命がおり、世界ではじめて社会主義国家が成立したが、その成功はしだいにはっきりしてきたし、ドイツやイタリアにおいても大戦後は社会主義勢力による政権獲得への動きが強まり、はげしい政治的動揺がおこった。それは資本主義的支配体制を撼撼するものであったが、その原因はいうまでもなく、交戦諸国の大戦による政治上経済上の荒廃と混乱にあった。ここで取扱う時期は、このような荒廃と混乱のうちから再建復興への努力が重ねられ、それがいちおう成功することによって、世界の資本主義体制がひとまず安定するにいたる時期に相当するが、しかしこうして再建された資本主義は、むしろ戦前のそれとはいちじるしい変化をとげ、その内部矛盾をいっそう拡大深化したものであった。

敗戦国ドイツの混乱は一九二三年のルール占領を契機とするインフレーションの激発によって頂点にたつした。しかもそれはたんにドイツにとっての問題たるにとどまらず、むしろヨーロッパ

パの資本主義全体にとって政治的・経済的危機をいみするものであった。国際聯盟が中心になり、主としてアメリカの資本が動員されて、ヨーロッパの資本主義の再建復興のために援助活動がおこなわれたのも、こうした事情があったからである。そして二四年にはドイツのインフレーションがようやく収束し、またドイツの賠償問題がドーズ案の成立によっていちおう解決したことを契機として、世界の資本主義はいわゆる相対的安定期にはいることになる。ところで、この相対的安定期を国際経済的に表現したものは金本位制への復帰運動であった。アメリカはすでに一九年六月金本位に復帰していたが、その後ヨーロッパを経済上の混乱から救うために必要な前提条件として通貨の安定が国際聯盟によって強調されるようになった。そのばあいひとびとは、国際的な通貨の安定すなわち金本位制の確立によって、一九世紀におこなわれたような資本主義相互間の援助と自由通商がおこなわれ、そこから復興と繁栄への道が開かれるといった夢を何となく描いたのである。事実二四年からは世界的な金本位制復帰にもなつてアメリカ資本がヨーロッパの復興に大きな役割を果たしたのであった。しかしヨーロッパの復興は実現されたにしても、国際聯盟が期待したような相互援助と自由通商にもとづくその繁栄はけつして実現されなかった。たとえばドイツ産業の復興はアメリカやイギリスの工業との競争を激化したから、ドーズ案が計画したようなドイツがその工業製品の輸出をもって賠償を支払うということは事実上実現不可能なことであった。そこでドイツはアメリカの資金の貸付けが継続されないかぎりには賠償支払を実

行することができないということにならざるをえなかった。またヨーロッパの農業諸国の復興はアメリカ大陸の新興農業諸国の生産物との競争をひき起し、二六年ごろから未曾有の世界農業恐慌に発展する素地がしだいに醸成されていくことにもなったのであった。

こうした基本的な国際経済関係からいって、大戦後の資本主義諸国のあいだに、相互繁栄の道がいつまでもつづくはずはなかった。自動車・石油等の新興産業と巨大な生産力をもって戦後の世界市場に君臨したアメリカだけは、相対的安定期を通じていわゆる永久繁栄を礼讃しうるような地位に立つのであるが、それはイギリスをはじめ他の資本主義諸国をいっそう困難な状態へ追いこむこととなった。この間にひらかれたいくつかの国際会議やドイツ賠償をめぐる難問題がよくこの事実をしめしている。そしてこうした世界資本主義の対立と矛盾は、つぎの時期にはいつてアメリカの繁栄が二九年秋のニューヨーク株式市場の崩壊をもつてはじまる恐慌によって終熄するにいたるや、世界大恐慌となって全資本主義世界を経済的破壊と混乱のうちに陥らしめるのである。ここで戦後の相対的安定期は終りをづけ、資本主義はいわゆる国家独占資本主義の時代にはいることになる。すなわちここでは、世界的に金本位制が崩壊するが各国はそのことを前提として軍需生産の拡大や大規模な開発事業などをインフレーションによっておこなひ、それによって恐慌からの脱出をはかる以外に、自己の体制を維持しえなくなるのである。だが、それは同時に、ブロック経済と称せられる勢力圏が形成され、その間に新たなばげしい対立が生ずるこ

とでもあった。それが第二次大戦への道を開くものであったことはいうまでもない。本章で取扱う第一次大戦後一九二七年にいたる時期は、こういう点からみれば、世界的にも大恐慌へ発展する矛盾が醸成されていた時期であるといえよう。

第一次大戦後の世界資本主義のこのような一般的な趨勢にたいしては日本も例外ではありえなかった。というよりはむしろ世界の資本主義のなかでもっとも弱い環のひとつであった日本は大戦後には大戦中の繁栄の反動として、他の国以上の深い不況を体験しなければならなかった。すなわち、一九二〇年に世界にさがけて起った恐慌は、大戦中からの過剰蓄積の反動であったが、それは空前の激烈さをしめした。しかも日本の資本主義はこの恐慌を経済の自動的な回復にゆだねておくことはできなかった。この恐慌を契機として展開される政府の日銀および特銀をつうずる救済政策、日銀および特銀のいわゆる救済銀行化はそのことを端的にしめすものである。そしてこれ以後日本の産業企業は事あるごとに救済融資をうけることになる。いいかえればインフレーション政策によって日本の産業企業はようやく維持されているにすぎないという状態をつづけることになったのである。

だが、そのことはいうまでもなく日本の経済が正常な再生産の軌道に立ち戻ることを妨げ、おくらせるものであった。かくてこの恐慌以後日本経済は「不況から不況」へとよろめきつつ慢性不況の過程をたどることになる。すなわち第二節でみるように二二年には全国的な取付事件がお

こつているし、二三年の関東大震災は復興景氣を招いたというもののそれもごく一時的に終り、以後新しい景氣の昂揚をみることなく大正年代を終え、そして二七年の金融恐慌へとつながってゆくのである。またこれを対外貿易の面についてみれば、恐慌後の一般的趨勢は貿易の不振と入超の激化であり、その結果としての為替危機の招来であった。のちに第四節で明らかにするよう、輸出額についてみれば一九二〇年の一、九四八百万余円という記録をこえる輸出額はようやく二五年になって達成されたほどであった。他方輸入は関東大震災のために激増し、入超額は二〇年の三八八百万円にたいし、二三年には五三四百万円、二四年には六四六百万円という巨額にのぼった。このほかの年も例外なく入超であったから、恐慌後のこの時期をつうずる入超額は二〇年から二六年までの七年間に二、七八〇百万円にたつたのである。このような大戦中と違って変った輸出貿易の不振の原因としては、交戦諸国の経済の復興あるいは輸出先市場の不況、さらには中国における日貨排斥運動の激化などをあげることができるが、しかしいっそう重要な原因は日本の産業自身のうちにもとめられなければならない。すなわち、基本的には大戦中に膨脹した日本の工業には、国際的競争力をじゅうぶんにもちえないものが多く、したがって戦争が終つてみると、輸出を伸ばしえなかったということである。大戦中に大いにのびた重化学工業においてはとくにそうであった。そして救済的なインフレーション政策がこのような企業の整理、合理化をさまたげたことが、それに拍車をかけていたのである。

ところでこのような入超の累積にともなつて、日本の對外為替相場も恐慌後低落をはじめ、また動揺をしめすようになった。ことにその動揺は関東大震災後はげしくなっている。けだし、このような相場の動揺は二〇年の恐慌以来展開された救済対策としてのインフレーション政策のとうぜんの結果であつたが、大震災の復興的救済のためにとられたインフレーション政策と入超の激増がますますそれを激化させることとなつたからである。だが、こうした為替相場の低落動揺は貿易に関連をもつ産業企業の採算の基礎を不安定ならしめ、貿易の円滑な遂行を阻害するものであつたから、紡績業をはじめ諸種の産業の代表者たちからは、為替安定の要望がしだいに強くおこなわれるようになった。そこで歴代の政府ははげしい為替の低落動揺ごとに在外正貨の払下げあるいは正貨現送をもつて相場の回復をはかつたのであるが、そのため大戦中に獲得した正貨は急激に失われていったから、政府はついにはこの正貨補充のために外債募集に頼らなければならぬ立場に追いこめられた。しかも為替相場はついに安定することなくつぎの時期にもちこされるのである。

ところで大戦後は、このように不況がつづいていたのであるし、為替相場も右のような事情にあつたのであるから、ほんらいなら財政はその縮減をはかることがオースドックスな道だつたといふことができる。というのは、第一には世界的にみればさきにもみたごとく金本位制への復帰がおしすすめられつつあつたのであり、日本もおそかれ早かれそれへの復帰を考えなければなら

ない立場にあったのであるから、とうぜん財政の面でも強い引きしめ政策をとってインフレーションを収束しなければならなかったし、また、第二に、かくして日本の物価水準を対外競争力をもちうるまでにおし上げる必要があったからである。一方ではこうした事情を背景としていたので、行財政の整理はこの時期の財政を貫く最大の課題となり、歴代の内閣はこの問題ととり組んで悪戦苦闘を重ねたのであった。だが他方、ほんらいならすくなくとも大戦が終った直後に手をつけておくべきであったこの財政上の課題は、第六節でみるように、二〇年の原内閣にいたるまではまったく意識されず、むしろ積極的な膨脹政策がつづけられた。そして恐慌後は、景気回復をはかるといふ名のもとに、ますます積極策がとられることになったのであった。こうして行財政整理が本格的に手をつけられるようになったのは、ようやく二二年六月に加藤友三郎内閣が成立したのちのことにもちこされた。だがこの行財政整理は、一方においてワシントン会議の結果として軍事費の負担が軽減されるという好条件があったにもかかわらず、だいたいにおいて失敗に帰し、みるべき成果をあげることができなかった。それには二三年の関東大震災が原因して財政の膨脹が不可避になったという不幸な偶然もあったが、基本的には慢性不況にたいして政府がさまざまな救済措置を必要としたために徹底した整理をする余裕が政治的にも経済的にもなかったためであったというべきであろう。そこで財政支出は全体の傾向からいえば一路膨脹をつづけることになったのである。だが、それはたんに財政運営上の矛盾を拡大したばかりでなく、

日本經濟に過大の負担を背負わせ、その不況をますます長びかせる原因ともなったのであった。

このような戦後の慢性不況と政府の救済政策のもとに日本の銀行や産業がどのような趨勢を呈したかについては第三、第五節でみるとおりであるが、一言でいえば独占段階の基本的な傾向として集積集中がいつそう進み、独占形態が發展したということになる。その点をまず銀行についてみれば、二二年の安田銀行等一行の合同に典型的にみられるように、廃業・合同・合併がすすんでいるが、同時にこれを促進したのは政府の銀行合同促進政策であった。もともと日本では明治以来小銀行が濫立しており、しばしば動揺を免れなかったことは前篇までにもじゅうぶん考察したところであるが、二〇年代においても、少数の財閥系大銀行をのぞくと一般には業績が悪く、不断に破産・動揺をくりかえしていた。ことに慢性不況のもとでは地方の小銀行の動揺がはげしく、經濟界の混乱をひきおこしたのであった。そこで政府は銀行の健全化をはかるために銀行合同政策をとくに地方銀行に重点をおいて推進する方針をたてたわけである。他方、産業についてみれば、日本の産業は一般に大戰をとおしてめざましい發展をとげたのであるが、そのなかでそれまで未發達であつた重化学工業がとくに飛躍的な發展をとげた。もっとも自動車・アルミニウムなどはまだこの時期には工業企業化もしていない状態であつたから、大戰中にもっとも發達したのは鉄鋼・金属・機械・化学肥料等の諸工業ということになるが、それらもその國際的な地位はなおきわめて低いものであつた。ところで、戦後の不況の継続過程においてはこれら

重化学工業はとうぜんのこととして産業の合理化と独占形成強化の道をたどり、したがって大資本による弱小経営の買収合併と金融独占資本による産業支配とが促進されたのであった。もちろん綿工業をはじめ既成産業においてもその過程は同様であったが、ともかく二〇年の恐慌以後各産業でカルテル・トラストの結成がさかんにおこなわれるようになるとともに、造船・石炭・硫酸・銅・綿紡・製紙等の諸部門では財閥の支配がきわめて高い比重をしめすようになった。明治年代にその基礎をつくり、とくにこのまへの時期にその体勢をととのえた財閥が日本経済全般にわたってその独占的支配を確立していくのは、じつにこの大戦後の慢性不況の過程においてのことだったのである。

このような戦後の不況における企業集中・独占の発展は、その反面、中小企業をして過当競争をつうじてはげしく窮迫せしめる原因となった。二〇世紀はじめごろから、一方では在来産業が工場工業化することにより、また他方では自転車・電球・メリヤス・ブラシ・セルロイド製品等の新産業が移植されることによって成立した中小工業は、日本のばあいもともと過剰人口のけ口としての役割をもっていた。したがってそこでは過当競争はいわば宿命だったといっているのだが、独占資本の圧力がそのうえにくわわることによって、それはいっそう深刻なものにならざるをえなかったのである。だが、中小企業は、日本のばあいには、たんに多くの人口をかかえているという点だけではなく、日本の輸出のなかで重要な部分を担当しているという点でも、き